



## 2026年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月1日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東  
 コード番号 2593 URL <https://www.itoen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平田 篤 (TEL) 03-5371-7197  
 定時株主総会開催予定日 2026年7月24日 配当支払開始予定日 2026年7月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年7月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年4月期の連結業績（2025年5月1日～2026年4月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	497,877	5.3	21,684	△5.6	23,267	1.3	3,466	△75.5
2025年4月期	472,716	4.1	22,969	△8.2	22,973	△13.9	14,156	△9.5

(注1) 包括利益 2026年4月期 7,845百万円 (△41.0%) 2025年4月期 13,293百万円 (△30.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	26.87	26.82	2.0	6.8	4.4
2025年4月期	117.50	117.26	8.0	6.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 434百万円 2025年4月期 132百万円

(注2) 1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	342,667	177,951	51.4	1,527.27
2025年4月期	344,598	175,971	50.6	1,511.77

(参考) 自己資本 2026年4月期 176,173百万円 2025年4月期 174,279百万円

(注) 1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	11,301	△11,072	△16,609	71,080
2025年4月期	18,038	△13,333	△23,236	85,565

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	22.00	—	22.00	44.00	3,775	37.4	2.9
2026年4月期	—	24.00	—	24.00	48.00	4,047	178.6	3.2
2027年4月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		54.5	

(注) 配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下(参考)をご覧ください。

### 3. 2027年4月期の連結業績予想（2026年5月1日～2027年4月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	0.4	20,000	△7.8	20,500	△11.9	11,430	229.7	95.44

(注) 連結業績予想に係る1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年4月期	85,212,380株	2025年4月期	85,212,380株
2026年4月期	889,863株	2025年4月期	906,132株
2026年4月期	84,318,297株	2025年4月期	86,378,866株

(注) 発行済株式数は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については、以下(参考)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年4月期の個別業績（2025年5月1日～2026年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	341,310	1.9	12,432	△16.6	15,881	△3.7	1,479	△87.3
2025年4月期	334,800	1.7	14,902	△20.8	16,489	△23.3	11,667	△15.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期	9.63	9.61
2025年4月期	96.28	96.09

(注) 1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	270,255	158,213	58.5	1,371.00
2025年4月期	281,142	161,531	57.4	1,400.36

(参考) 自己資本 2026年4月期 158,165百万円 2025年4月期 161,449百万円

(注) 1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

2. 2027年4月期の個別業績予想（2026年5月1日～2027年4月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	322,300	△5.6	13,200	6.2	16,000	0.7	11,300	663.6	94.31

(注) 個別業績予想に係る1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る連結業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	38.88	38.83	1,533.27
2025年4月期	129.46	129.22	1,517.77

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	28.00	—	28.00	56.00	1,727	43.3	3.7
2026年4月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,854	154.3	3.9
2027年4月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		60.3	

(3) 第1種優先株式に係る業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益 (連結)	1株当たり当期純利益 (個別)
	円 銭	円 銭
通期	109.44	108.31

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
2026年4月期 32,246,962株 2025年4月期 32,246,962株
- ② 期末自己株式数  
2026年4月期 1,339,088株 2025年4月期 1,394,070株
- ③ 期中平均株式数  
2026年4月期 30,881,397株 2025年4月期 30,950,121株

(5) 第1種優先株式に係る個別業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	21.64	21.62	1,377.00
2025年4月期	108.25	108.05	1,406.36

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表等 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(連結損益計算書に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などにより、緩やかな回復基調が続きました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰、米国の政策動向や中東情勢の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、すべてのお客様を大切にすることが経営の基本であるという経営理念「お客様第一主義」のもと、当社グループと関わるすべての方々をお客様と位置づけ、ご意見やご要望に真摯に向き合い、常にお客様の立場に立った対応を図りながら、一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

当社グループの主力事業である飲料業界におきましては、原材料費、物流費、人件費などのコスト上昇が継続する中、消費者の節約志向は依然として強く、厳しい経営環境となりました。中でも自動販売機事業については販売数量の減少に伴う収益性の低下が認められたことから、当連結会計年度において減損損失を計上しており、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅な減益となりました。

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

売上高	4,978億77百万円（前期比5.3%増）
営業利益	216億84百万円（前期比5.6%減）
経常利益	232億67百万円（前期比1.3%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	34億66百万円（前期比75.5%減）

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### <リーフ・ドリンク関連事業>

当連結会計年度の売上高は、国内では概ね前年並みの推移となりましたが、海外では抹茶を含む日本茶の需要が拡大したことで、米国や東南アジア（ASEAN）を中心に堅調に推移しました。引き続き大谷翔平選手の起用によるマーケティング施策を国内外で展開し、「お〜いお茶」のさらなるグローバル化を進めてまいります。

一方で利益面は、米国コーヒー豆事業の採算性改善や国内外の価格改定、経費支出のコントロールにより一定の改善効果はあったものの、原材料費をはじめとする各種コストの上昇が想定を上回ったことから、営業利益は減益となりました。

自動販売機事業につきましては、環境変化に応じた構造改革の一環として、当社の子会社で自動販売機等の事業を営むネオス株式会社（2026年5月1日付で株式会社伊藤園ネオスに商号変更）に事業承継し、柔軟な戦略遂行と収益基盤の確立を目指してまいります。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は4,434億43百万円（前期比5.5%増）となり、営業利益は175億円（前期比8.0%減）となりました。

#### <飲食関連事業>

スペシャルティコーヒーショップ「タリーズコーヒー」では、従来の「TULLY'S COFFEE」に加えて「&TEA」や「PRIME FIVE」業態を積極展開し、空港、鉄道、病院など多種多様なロケーションに出店しました。店舗数が順調に増えたことや価格改定、メディア露出の効果もあって売上高は前年を上回り堅調に推移しました。営業利益につきましても、コーヒー豆の高騰や出店コストの上昇が続く中、経費を適切にコントロールしたことで増益となりました。

本年3月には、タリーズコーヒーが掲げる運営ポリシー“5つの最高”を体現するコンセプト店舗として「PRIME FIVE TULLY'S COFFEE 広尾店（東京都）」をオープンし、こだわりのエスプレッソの魅力をお楽しみいただく限定メニューや、日常のコーヒータイムを少し格上げする空間体験を提供しております。2026年4月末の総店舗数は850店舗（前期末比32店舗増）となっております。

この結果、飲食関連事業の売上高は464億95百万円（前期比6.2%増）となり、営業利益は35億55百万円（前期比1.1%増）となりました。

#### <その他>

売上高は79億38百万円（前期比7.9%減）となり、営業利益は6億59百万円（前期比13.9%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

### (資産)

当連結会計年度末の総資産は3,426億67百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億31百万円減少いたしました。これは主に「現金及び預金」が147億14百万円減少、「売掛金」が31億81百万円増加、「商品及び製品」が107億10百万円増加、「原材料及び貯蔵品」が41億79百万円増加、「流動資産のその他」が10億67百万円増加、「工具、器具及び備品」が119億7百万円減少、「リース資産」が13億58百万円減少、「投資有価証券」が10億27百万円増加、「繰延税金資産」が33億58百万円増加したことによるものです。

### (負債)

当連結会計年度末の負債は1,647億15百万円となり、前連結会計年度末と比べ39億10百万円減少いたしました。これは主に「短期借入金」が181億79百万円減少、「未払費用」が17億18百万円増加、「長期借入金」が110億35百万円増加したことによるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,779億51百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億79百万円増加いたしました。これは主に「親会社株主に帰属する当期純利益」により「利益剰余金」が34億66百万円増加、「剰余金の配当」により「利益剰余金」が56億69百万円減少、「為替換算調整勘定」が29億33百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は51.4%（前連結会計年度末は50.6%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ144億85百万円減少し、当連結会計年度末には710億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、113億1百万円の収入（前期は180億38百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益68億43百万円、減価償却費85億53百万円、減損損失148億83百万円、棚卸資産の増加額128億17百万円、法人税等の支払額62億58百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、110億72百万円の支出（前期は133億33百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出113億4百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、166億9百万円の支出（前期は232億36百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入144億35百万円、長期借入金の返済による支出235億48百万円、配当金の支払額56億60百万円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の政策動向や地政学リスクに起因した国際情勢の不安定化、物価上昇による消費者の節約志向の高まりなど、先行きには依然として不透明な状況が続くことが見込まれますが、当社グループにおきましては、消費者ニーズに合った製品を提案すると同時に、お客様との積極的なコミュニケーションを通じた更なるブランドの強化を行いながら、引き続きコスト削減や効率の追求など、企業努力を継続してまいります。

翌連結会計年度（2027年4月期）の連結業績予想につきましては、以下のとおりであります。

売上高	5,000億円（前期比0.4%増）
営業利益	200億円（前期比7.8%減）
経常利益	205億円（前期比11.9%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	114億円（前期比229.7%増）

なお、上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	89,908	75,193
受取手形	65	68
売掛金	66,839	70,020
商品及び製品	46,255	56,966
原材料及び貯蔵品	13,014	17,193
未収入金	11,038	11,727
その他	5,295	6,363
貸倒引当金	△423	△355
流動資産合計	231,995	237,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,661	62,228
減価償却累計額	△33,897	△35,854
建物及び構築物(純額)	25,764	26,373
機械装置及び運搬具	31,682	34,094
減価償却累計額	△25,335	△27,399
機械装置及び運搬具(純額)	6,347	6,694
工具、器具及び備品	41,218	38,831
減価償却累計額	△25,523	△35,044
工具、器具及び備品(純額)	15,694	3,787
土地	23,223	23,674
リース資産	14,729	9,611
減価償却累計額	△10,206	△6,447
リース資産(純額)	4,522	3,164
建設仮勘定	1,305	1,486
その他	498	489
有形固定資産合計	77,356	65,669
無形固定資産		
のれん	762	1,071
ソフトウェア	3,637	3,419
その他	2,122	2,954
無形固定資産合計	6,521	7,446
投資その他の資産		
投資有価証券	4,939	5,966
繰延税金資産	5,913	9,271
その他	17,997	17,291
貸倒引当金	△125	△157
投資その他の資産合計	28,724	32,371
固定資産合計	112,603	105,487
資産合計	344,598	342,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	35,292	36,170
短期借入金	24,177	5,997
リース債務	1,448	1,134
未払費用	32,418	34,136
未払法人税等	2,749	3,593
賞与引当金	4,292	4,674
その他	7,741	8,254
流動負債合計	108,120	93,961
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	35,001	46,037
リース債務	2,445	2,470
退職給付に係る負債	6,824	6,369
再評価に係る繰延税金負債	740	740
その他	5,493	5,136
固定負債合計	60,505	70,754
負債合計	168,626	164,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	4,788	4,788
利益剰余金	153,367	151,162
自己株式	△5,930	△5,764
株主資本合計	172,137	170,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,059	2,820
土地再評価差額金	△6,074	△6,074
為替換算調整勘定	5,400	8,334
退職給付に係る調整累計額	755	994
その他の包括利益累計額合計	2,141	6,074
新株予約権	82	47
非支配株主持分	1,610	1,730
純資産合計	175,971	177,951
負債純資産合計	344,598	342,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	472,716	497,877
売上原価	※1 293,078	※1 318,459
売上総利益	179,638	179,417
販売費及び一般管理費	※2, ※3 156,668	※2, ※3 157,733
営業利益	22,969	21,684
営業外収益		
受取利息	609	415
受取配当金	92	111
持分法による投資利益	132	434
プリペイドカード失効益	147	196
為替差益	—	1,007
その他	506	666
営業外収益合計	1,488	2,831
営業外費用		
支払利息	511	909
為替差損	573	—
リース解約損	156	82
その他	244	257
営業外費用合計	1,485	1,249
経常利益	22,973	23,267
特別利益		
固定資産売却益	※4 17	※4 10
固定資産受贈益	4	—
投資有価証券売却益	31	110
段階取得に係る差益	—	191
その他	2	—
特別利益合計	56	312
特別損失		
固定資産売却損	※5 —	※5 4
固定資産廃棄損	※6 298	※6 1,084
減損損失	※7 489	※7 14,883
投資有価証券評価損	9	345
投資有価証券売却損	0	35
関係会社株式評価損	0	382
その他	0	—
特別損失合計	799	16,736
税金等調整前当期純利益	22,231	6,843
法人税、住民税及び事業税	6,648	6,634
法人税等調整額	1,081	△3,553
法人税等合計	7,729	3,080
当期純利益	14,501	3,762
非支配株主に帰属する当期純利益	345	295
親会社株主に帰属する当期純利益	14,156	3,466

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
当期純利益	14,501	3,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	704
土地再評価差額金	△21	—
為替換算調整勘定	△1,672	3,047
退職給付に係る調整額	257	238
持分法適用会社に対する持分相当額	△68	92
その他の包括利益合計	△1,208	4,083
包括利益	13,293	7,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,955	7,399
非支配株主に係る包括利益	337	446

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,912	18,554	149,154	△9,480	178,141
当期変動額					
剰余金の配当			△5,483		△5,483
親会社株主に帰属する当期純利益			14,156		14,156
自己株式の取得				△14,887	△14,887
自己株式の処分		△18		229	211
自己株式の消却		△18,207		18,207	—
自己株式処分差損の振替		4,459	△4,459		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13,766	4,212	3,550	△6,003
当期末残高	19,912	4,788	153,367	△5,930	172,137

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,849	△6,053	7,046	499	3,342	104	1,627	183,216
当期変動額								
剰余金の配当								△5,483
親会社株主に帰属する当期純利益								14,156
自己株式の取得								△14,887
自己株式の処分								211
自己株式の消却								—
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210	△21	△1,646	256	△1,200	△22	△17	△1,241
当期変動額合計	210	△21	△1,646	256	△1,200	△22	△17	△7,244
当期末残高	2,059	△6,074	5,400	755	2,141	82	1,610	175,971

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,912	4,788	153,367	△5,930	172,137
当期変動額					
剰余金の配当			△5,669		△5,669
親会社株主に帰属する当期純利益			3,466		3,466
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△1		171	169
自己株式の消却					—
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△2,204	166	△2,038
当期末残高	19,912	4,788	151,162	△5,764	170,099

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,059	△6,074	5,400	755	2,141	82	1,610	175,971
当期変動額								
剰余金の配当								△5,669
親会社株主に帰属する当期純利益								3,466
連結子会社の増資による持分の増減								△0
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								169
自己株式の消却								—
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	760	—	2,933	238	3,932	△34	120	4,018
当期変動額合計	760	—	2,933	238	3,932	△34	120	1,979
当期末残高	2,820	△6,074	8,334	994	6,074	47	1,730	177,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,231	6,843
減価償却費	8,745	8,553
減損損失	489	14,883
のれん償却額	693	253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	237	△84
賞与引当金の増減額(△は減少)	△313	324
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△320	△128
受取利息及び受取配当金	△702	△527
支払利息	511	909
為替差損益(△は益)	437	△629
固定資産廃棄損	298	1,084
売上債権の増減額(△は増加)	△5,104	△402
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,327	△12,817
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,099	△1,994
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△21	684
仕入債務の増減額(△は減少)	4,091	△1,419
未払消費税等の増減額(△は減少)	△911	928
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,276	1,748
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△705	△614
その他	34	200
小計	26,540	17,796
利息及び配当金の受取額	649	683
利息の支払額	△522	△919
法人税等の支払額	△8,627	△6,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,038	11,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△485	696
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,286	△11,304
投資有価証券の取得による支出	△0	△420
投資有価証券の売却による収入	144	145
関係会社株式の取得による支出	△697	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△131
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△9	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,333	△11,072
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600	△80
長期借入れによる収入	12,000	14,435
長期借入金の返済による支出	△13,522	△23,548
自己株式の取得による支出	△14,887	△5
自己株式の処分による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,594	△1,404
配当金の支払額	△5,474	△5,660
非支配株主への配当金の支払額	△347	△334
その他	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,236	△16,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,300	1,877
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,832	△14,502
現金及び現金同等物の期首残高	105,397	85,565
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17
現金及び現金同等物の期末残高	85,565	71,080

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 34社

株式会社伊藤園関西茶業と伊藤園産業株式会社は、2025年5月1日付で伊藤園産業株式会社を存続会社として吸収合併し、商号を「伊藤園ティーファクトリー株式会社」に変更しております。これにより、株式会社伊藤園関西茶業は当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において株式会社伊藤園ロジテムへ追加出資を行ったことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 3社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社 3社

(2) 持分法適用関連会社 1社

(3) 持分法非適用関連会社 6社

(連結損益計算書に関する注記)

※1 製品期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上原価	50百万円	374百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
自販機販売手数料	15,481百万円	14,509百万円
広告宣伝費	12,784百万円	11,617百万円
運送費	14,503百万円	15,466百万円
給与手当	50,420百万円	52,421百万円
賞与引当金繰入額	3,678百万円	4,032百万円
退職給付費用	1,294百万円	1,378百万円
研究開発費	2,391百万円	2,418百万円
減価償却費	6,396百万円	5,938百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額（当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。）

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
一般管理費	2,391百万円	2,418百万円

※4 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
建物及び構築物	13百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
計	17百万円	10百万円

※5 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
建物及び構築物	－百万円	4百万円
計	－百万円	4百万円

※6 固定資産廃棄損の内容

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
建物及び構築物	38百万円	65百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	4百万円
工具、器具及び備品	162百万円	574百万円
ソフトウェア	0百万円	8百万円
ソフトウェア仮勘定	—	353百万円
その他	96百万円	77百万円
計	298百万円	1,084百万円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡県掛川市等	店舗 (タリーズコーヒージャパン(株))	建物及び構築物他	454
東京都江東区等	物販店舗等 (株)伊藤園フードサービス)	建物及び構築物他	35

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン株式会社ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス、又はマイナスとなる見込みである店舗の、当連結会計年度末時点における該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として4億54百万円(建物及び構築物3億72百万円、工具、器具及び備品79百万円、投資その他の資産その他1百万円)を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社の株式会社伊藤園フードサービスではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、物販店舗等毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス、又はマイナスとなる見込みである物販店舗等の、当連結会計年度末時点における該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として35百万円(建物及び構築物28百万円、工具、器具及び備品6百万円)を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都渋谷区等	自動販売機等 (株)伊藤園)	工具器具備品他	12,065
東京都台東区	自動販売機等 (ネオス(株))	リース資産他	1,807
東京都港区等	店舗 (タリーズコーヒージャパン(株))	建物及び構築物他	900
東京都渋谷区等	物販店舗等 (株)伊藤園フードサービス)	建物及び構築物他	110

当社は主にエリアごとの資産をグルーピングし、賃貸用資産については個々の物件を基本単位としてグルーピングしておりますが、このたび「自動販売機事業」を、完全子会社であるネオス株式会社(2026年5月1日付で株式会社伊藤園ネオスへ商号変更)に承継させることに伴い、減損会計上のグルーピングを見直し、従来は会社全体で一つの事業として認識していた区分を「自動販売機事業」と「その他事業」に分け、エリアごとにそれぞれグルーピングすることとしました。それぞれの事業について減損の兆候を確認したところ、「自動販売機事業」については、原材料費・物流費・人件費などのコスト上昇が続く一方で販売数量が低下してお

り、経営環境が著しく悪化していると認められたことから、対象となる自動販売機等の当連結会計年度末時点における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として120億65百万円（工具、器具及び備品119億53百万円、ソフトウェア71百万円、リース資産39百万円）を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のネオス株式会社では、単一の事業として「自動販売機事業」を行っていることから、全ての事業用資産を単一の資産グループとしております。同社の事業について減損の兆候を確認したところ、原材料費・物流費・人件費などのコスト上昇が続く一方で販売数量が低下しており、経営環境が著しく悪化していると認められたことから、対象となる固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとし、減損損失として18億7百万円（リース資産10億4百万円、工具、器具及び備品5億66百万円、建物及び構築物1億51百万円、ソフトウェア52百万円、無形固定資産のその他30百万円、機械装置及び運搬具2百万円）を計上しております。なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価書等を使用し、土地以外の固定資産は売却価額をゼロと算定しております。

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン株式会社では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス、又はマイナスとなる見込みである店舗の当連結会計年度末時点における該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として9億円（建物及び構築物7億95百万円、工具、器具及び備品1億4百万円、投資その他の資産その他0百万円）を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社の株式会社伊藤園フードサービスでは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、物販店舗等毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス、又はマイナスとなる見込みである物販店舗等の当連結会計年度末時点における該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として1億10百万円（建物及び構築物84百万円、工具、器具及び備品25百万円、機械装置及び運搬具0百万円）を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内外でリーフ製品・ドリンク製品の製造、仕入及び販売をしており、その他に飲食事業等を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは「リーフ・ドリンク関連事業」、「飲食関連事業」、「その他」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	420,328	43,769	8,619	472,716	—	472,716
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,222	15	2,495	3,733	△3,733	—
計	421,550	43,784	11,115	476,450	△3,733	472,716
セグメント利益	19,025	3,518	766	23,309	△339	22,969
セグメント資産	313,307	21,960	8,825	344,093	505	344,598
その他の項目						
減価償却費	7,537	1,082	125	8,745	—	8,745
のれんの償却額	—	—	7	7	685	693
持分法適用会社への投資額	3,285	—	—	3,285	—	3,285
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	11,356	2,826	171	14,354	—	14,354

(注) 1 セグメント利益の調整額△339百万円は、のれんの償却額△685百万円、セグメント間取引345百万円であり  
ます。

2 セグメント資産の調整額505百万円は、のれんの未償却残高等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	443,443	46,495	7,938	497,877	—	497,877
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,689	360	541	2,592	△2,592	—
計	445,133	46,856	8,480	500,469	△2,592	497,877
セグメント利益	17,500	3,555	659	21,715	△30	21,684
セグメント資産	310,264	23,259	8,892	342,416	251	342,667
その他の項目						
減価償却費	7,216	1,219	118	8,553	—	8,553
のれんの償却額	—	—	—	—	253	253
持分法適用会社への投資額	3,217	—	—	3,217	—	3,217
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	9,954	2,419	162	12,536	—	12,536

- (注) 1 セグメント利益の調整額△30百万円は、のれんの償却額△253百万円、セグメント間取引222百万円であります。
- 2 セグメント資産の調整額251百万円は、のれんの未償却残高等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
普通株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	1,511円77銭	1,527円27銭
1株当たり当期純利益	117円50銭	26円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117円26銭	26円82銭
第1種優先株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	1,517円77銭	1,533円27銭
1株当たり当期純利益	129円46銭	38円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	129円22銭	38円83銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,156	3,466
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,149	2,265
第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,006	1,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,378	84,318
第1種優先株式の期中平均株式数(千株)	30,950	30,881
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	241	233
(うち新株予約権(千株))	(241)	(233)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,156	2,267
第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,999	1,199
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。